



故郷の夜明けを夢見て

紛争や迫害を逃れて故郷を追われる難民は、今この瞬間にも世界のどこかで生まれている。近年、なぜ難民の数が急増しているのか。そして、日本にできることは――。国際社会の大きな課題となっている難民問題にどう向き合っていくべきかを考える。

深刻化する難民問題 受け入れ国にも変化が

2015年9月、1枚の写真が世界に衝撃を与えた。それは、トルコの海岸に打ち上げられた3歳の男の子の遺体。内戦で混乱するシリアから逃れるため、男の子は家族と共にトルコからゴムボートに乗りギリシャを目指したが、その途中でボートが転覆したという。近年、中東や北アフリカにおける治安情勢の悪化に伴い、地中海を越えてヨーロッパに渡ろうとする難民が後を絶たない。その途中で命を落とした人は、昨年1年間で5000人を超え

た。そうした悲劇を象徴する写真は、国際社会が難民救済に取り組み機運を高めるきっかけとなった。

しかし、それも長くは続かず、ヨーロッパでは難民の受け入れを拒む声が一気に高まっている。その理由については、難民問題に詳しいNHK解説副委員長 二村伸さんは、「一つは、ヨーロッパに大量の難民が押し寄せ、各国の受け入れ態勢が追い付かなくなったこと。もう一つは、各地でテロ事件が相次ぎ、排外主義が広がったことです。テロを起こすのは難民ではなく、難民はむしろテロの犠牲者です。それなのに二者を同一視するような論調が広がっているのは危惧すべきことです」と指摘する。

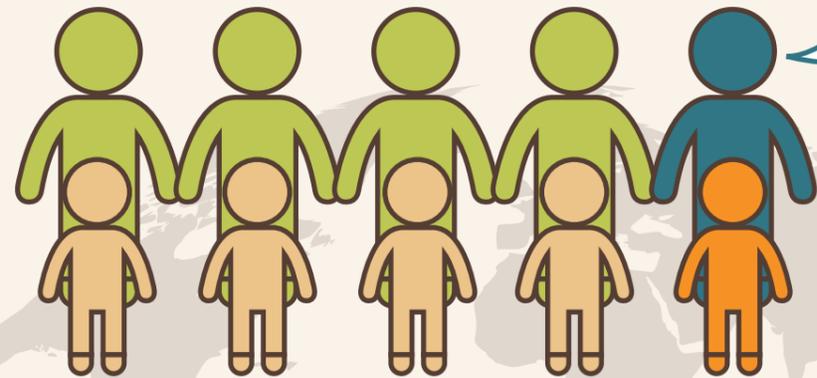
こうした状況下において、難民は今も増え続けている。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が毎年発表している「グローバル・トレンドズ・レポート」によると、紛争や迫害によって家を追われた人の数は2015年末の時点で6530万人に上り、過去最多となった。「難民が急増している背景にあるのはシリア危機です。紛争が長期化し、500万人を超えるシリア難民が、隣国トルコやヨルダン、ヨーロッパなどに救いを求めて逃げているのです」と二村さんは説明する。

紛争の様子は日本でも頻繁に報道され、難民といえばシリア難民を思い浮かべる人も多いのではないだろうか。しかし、シリアだけでなく、世界のさ



世界の避難民は

6,530万人 (日本の人口の約半分と同じ)



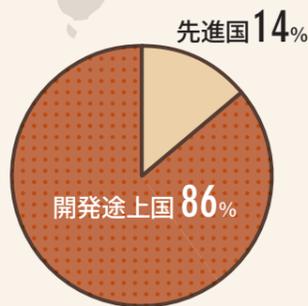
そのうち
1,240万人
(5.3人に1人)が
2015年に新たに
避難民となった

全避難民のうち、半数を超える**51%**が**18歳未満**の子ども。
そのうち**9万8,400人**には保護者がいない

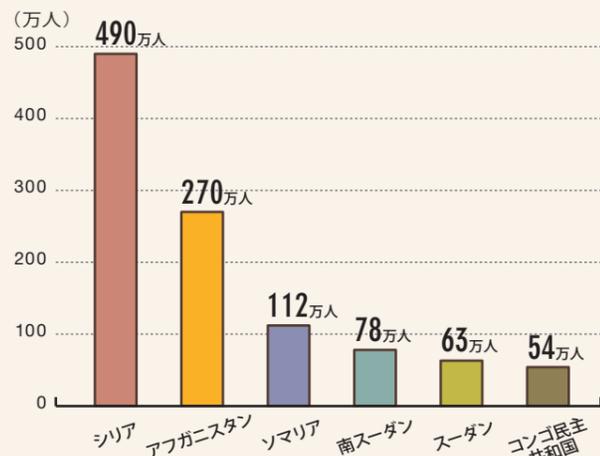


避難した難民の**86%**は開発途上国にいる。

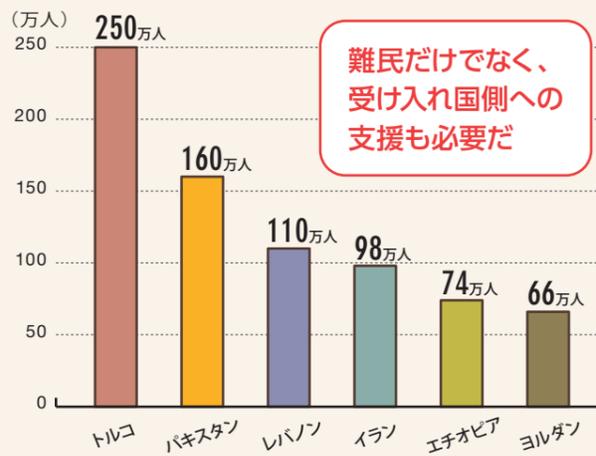
中でも**26%**は最も貧しい後発途上国が
受け入れている。



< 難民の発生人数 上位6カ国 >



< 難民の受け入れ人数 上位6カ国 >



難民だけでなく、
受け入れ国側への
支援も必要だ

数字で見る

難民の現状

難民とは

人種、宗教、国籍、政治的意見やまたは特定の社会集団に属するなどの理由で、自国にいと迫害を受けるかあるいは迫害を受ける恐れがあるために他国に逃れた人々を「難民」という。紛争や暴力、人権侵害、あるいは災害の影響を受けるか、これらの影響を避けるために、自らの住居もしくは常居所から逃れることを余儀なくされた人たちのうち、国境を越えず自国内にとどまっている人々を「国内避難民」という。また、国外に逃れ、難民としての庇護を申請して、手続きが進むのを待っている人を「庇護申請者」という。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、紛争や迫害のために移動する人を「難民」、生計向上のために移動する人を「移民」と区別している。5年以上の間、難民状態にある人々の数は670万人。イランやパキスタンでは、250万人ものアフガニスタン出身者が、30年以上難民として生活している。

難民: 2,130万人

国内避難民: 4,080万人

庇護申請者: 320万人



につき

24人



が新たに避難民 (難民・国内避難民・庇護申請者など) となっている

将来の復興のために
長期的な視野で支援

さまざまな国で難民は発生している。南スーダンでは紛争から逃れる人が日に日に増えており、コロンビアやイラクなどでは、紛争や暴力から逃れるために国内の他の地域に避難している国内避難民が問題となっている。また、注目される機会には比較的小さいが、アジアにもミャンマーのロヒンギヤなど難民問題は存在するのだ。

戦後最大ともいわれる難民危機に對して、昨年9月の国連サミットで安倍晋三内閣総理大臣は、「日本は国際社会との緊密な連携の下、難民・移民問題の解決のために主導的な役割を果たしていく」と表明した。日本の難民支援の特徴は、難民に対する直接的な「人道支援」と、受け入れ国やコミュニティの経済発展を支える「開発支援」を一体的に進めている点だ。例えば、シリア難民を受け入れているヨルダンで、JICAは難民への研修を通じた電力分野の技術者育成支援に取り組み、一方、円借款を通じてヨルダンの財政再建に向けた支援も行っている。

入れる団体が出てきている。「難民となった人々がいずれ祖国に帰ったときに復興や再建に取り組んでいくためにも、教育支援は特に重要だ」と話す二村さん。シリア人留学生の受け入れを「日本の難民支援における新しい一歩」だとした上で、「ドイツでは大学単位でシリア人留学生のために奨学金を出していますし、カナダでは政府の認可を受けて難民を受け入れている民間団体が1000を超えています。日本もこうした国から学べることはまだまだ多いと感じます」と指摘する。

政府や国際機関、NGOや企業との連携が欠かせない難民支援。それに加えて、私たち一人一人が関心を持つことが大切だと二村さんは話す。「日本では、難民問題をどこか遠い世界の出来事のように感じる人が多いのですが、日本にも難民はいますし、難民認定を待ち続けている人も大勢います。彼ら、彼女たちは、私たちと変わらない普通の日常を送っていたのに、突然家を追われることになったのです。そうした難民の境遇や、彼らが何を求めているのかを知ることが何より大切なことです」

決して簡単な道ではないが、日本にできること、そして私たち一人一人にできることを考え地道に続けることが、不幸にも難民となった人々が元の生活を送るための一歩につながっていく。